

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 50-124

平成25年8月29日

景況感の回復はやや一服するも、先行きは改善見通し

—— 第136回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第136回企業経営動向調査」(対象企業1,026社:回答企業数:313社、回答率:30.5%)によると、前回調査で大きく改善した県内企業の景況感は今回調査でやや悪化した。景況感の回復にはやや一服感もみられるが、先行きは改善見通しとなっている。

最近(2013年7月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」20%、「下降」8%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+12となり、前回調査(2013年4月)の+17から5ポイントの悪化となった。

国内景気の判断は、前回調査で大きく改善したが今回調査ではプラスを継続しているもののやや悪化した。景気は回復基調にあるものの、勢いにはやや一服感が出ている。

(先行き)

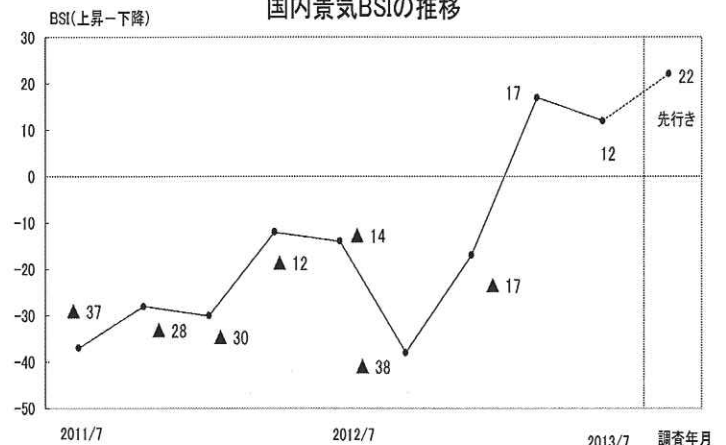
ただし、先行き(約6カ月後)については「上昇」34%、「下降」12%で、BSIは+22と現状から10ポイントの改善となっている。国内景気の判断は現状やや悪化した。先行きに対しては、回復が続くとみる企業が多い。

2013年4～6月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済)が+1となり、前回調査対象期間(2013年1～3月期)の0に比べ1ポイント改善した。BSIは3期連続で改善しプラスとなった。生産や消費などの持ち直しを受け、売上高にも持ち直しの動きがみられる。

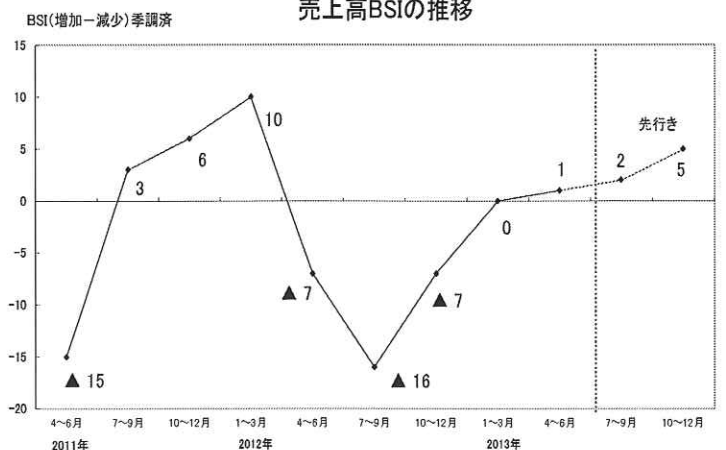
(先行き)

先行きについては、2013年7～9月期のBSIが+2、10～12月期が同+5とプラス幅が徐々に大きくなっている。

国内景気BSIの推移



売上高BSIの推移



(埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2013年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」20%、「下降」8%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+12となり、前回調査（2013年4月）の+17から5ポイントの悪化となった。

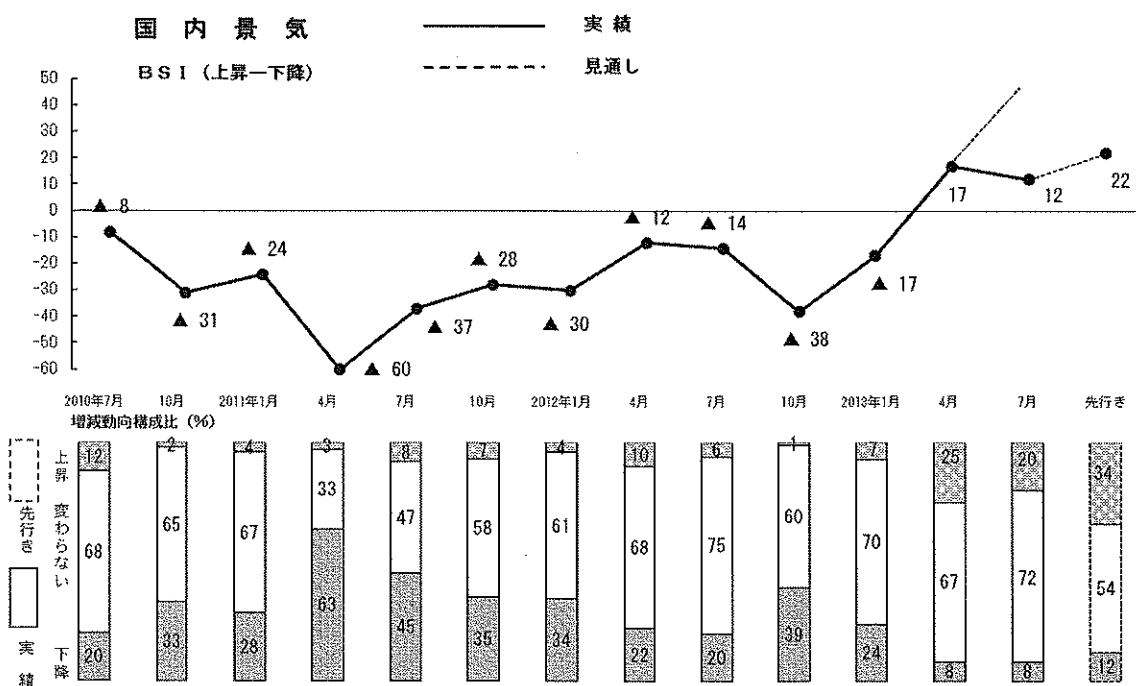
国内景気の判断は、前回調査で大きく改善したが今回調査ではプラスを継続しているもののやや悪化した。景気は回復基調にあるものの、前回調査以降株価の下落などもあり、勢いにはやや一服感が出ている。

業種別に見ると製造業はBSI+5で前回調査の+14から9ポイントの悪化、非製造業は同+16で前回調査の+19から3ポイントの悪化といずれも悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」34%、「下降」12%で、BSIは+22と現状から10ポイントの改善となっている。国内景気の判断は現状やや悪化した。先行きに対しては、回復が続くとみる企業が多い。

業種別では、BSIが製造業では+18と現状より13ポイントの改善、非製造業では+24で同8ポイントの改善といずれの業種も改善となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が11%、「下降」は20%で、BSIは▲9と前回調査の▲10から1ポイントの改善となった。

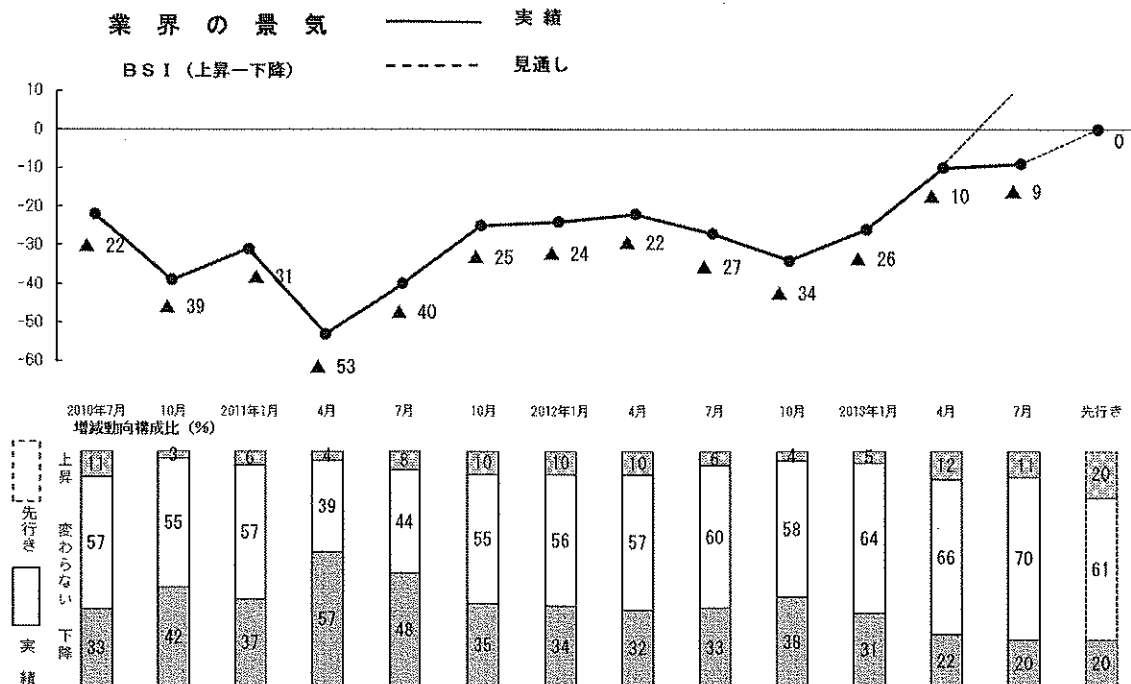
業界景気のBSIは、2013年1月調査以降3期連続の改善となったが、引き続きマイナスであり自社の業界についてはやや厳しい見方をしている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲12で前回調査の▲16から4ポイントの改善、非製造業は同▲8で前回調査の▲6から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業20%、「下降」とする企業20%で、BSIは0と現状より9ポイントの改善となった。自社業況の先行きについては、景気全体の回復期待と同様に改善の見方をするとところが多くなっている。

業種別では、製造業のBSIが▲1で現状より11ポイントの改善、非製造業は同0で同8ポイントの改善となり、いずれの業種も改善見通しとなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

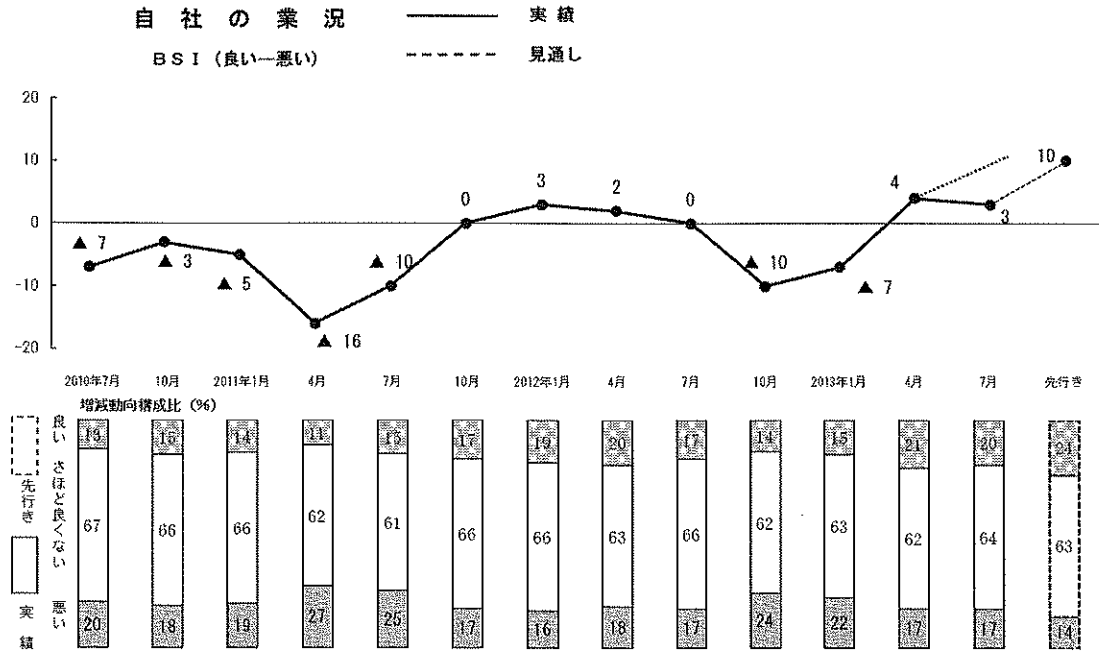
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業20%、「悪い」とする企業17%で、BSIは+3となり前回調査の+4から1ポイントの悪化となった。自社の業況のBSIは、前回調査で大きく改善しプラスとなったが、今回調査では若干ながら悪化した。BSIは引き続きプラスであるが、改善の勢いはやや鈍化している。

業種別にみると、製造業はBSI▲3で前回調査の▲5から2ポイントの改善、非製造業は同+6で前回調査の+10から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業24%に対し、「悪い」とする企業は14%、BSIは+10と現状から7ポイントの改善となった。自社業況の先行きについては、国内景気の回復期待と同様に改善の見方をするとところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のBSIは+14で現状から17ポイントの改善、非製造業は同+7で現状から1ポイントの改善といずれの業種も改善しており、とくに製造業で先行き改善の期待が大きくなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

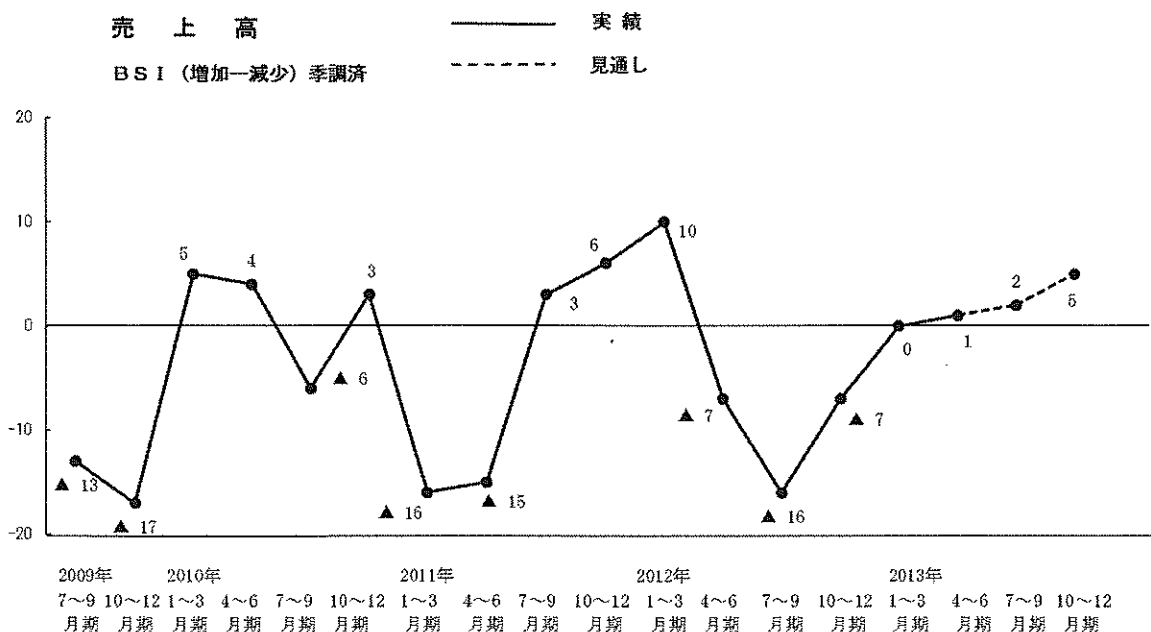
2013年4～6月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+1となり、前回調査対象期間（2013年1～3月期）の0に比べ1ポイント改善した。BSIは3期連続で改善しプラスとなった。生産や消費などの持ち直しを受け、売上高にも持ち直しの動きがみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが▲8と前回調査の▲14から6ポイントの改善、非製造業は同+7で前回調査の3から4ポイントといずれも改善となった。

(先行き)

先行きについては、2013年7～9月期のBSIが+2、10～12月期が同+5とプラス幅が徐々に大きくなっている。

業種別では、製造業が、2013年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲8→+6→+15、非製造業では同様に+7→0→▲1と、先行きについては製造業では改善を見込んでいるものの、非製造業では悪化の見通しとなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2013年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲3となり、前回調査対象期間（2013年1～3月期）の▲3から横ばいとなった。前回調査では比較的大きな改善となったが、今回は横ばいで依然としてマイナスの状況である。

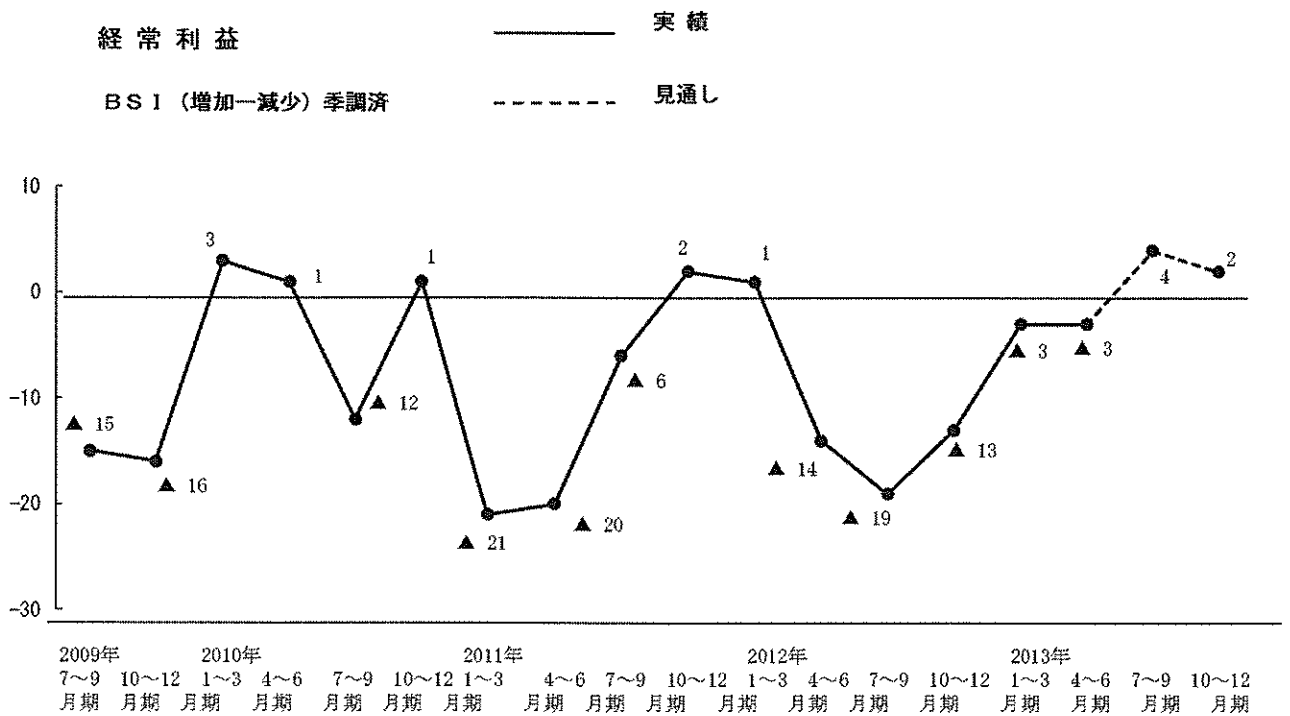
利益が減少したとするとところで減少の要因（複数回答）として「売上・受注の不振」が72.5%であるほか、「仕入価格の上昇」が30.0%にのぼっており、円安の影響もあり原材料価格等の上昇が利益の圧迫要因となっている面もうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲9で前回調査の▲9から横ばい、非製造業は同0で前回調査の▲2から2ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2013年7～9月期はBSIが+4、10～12月期は+2と先行き改善見通しとなっている。

業種別では、製造業が2013年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲9→+9→+6、非製造業では0→0→▲1となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

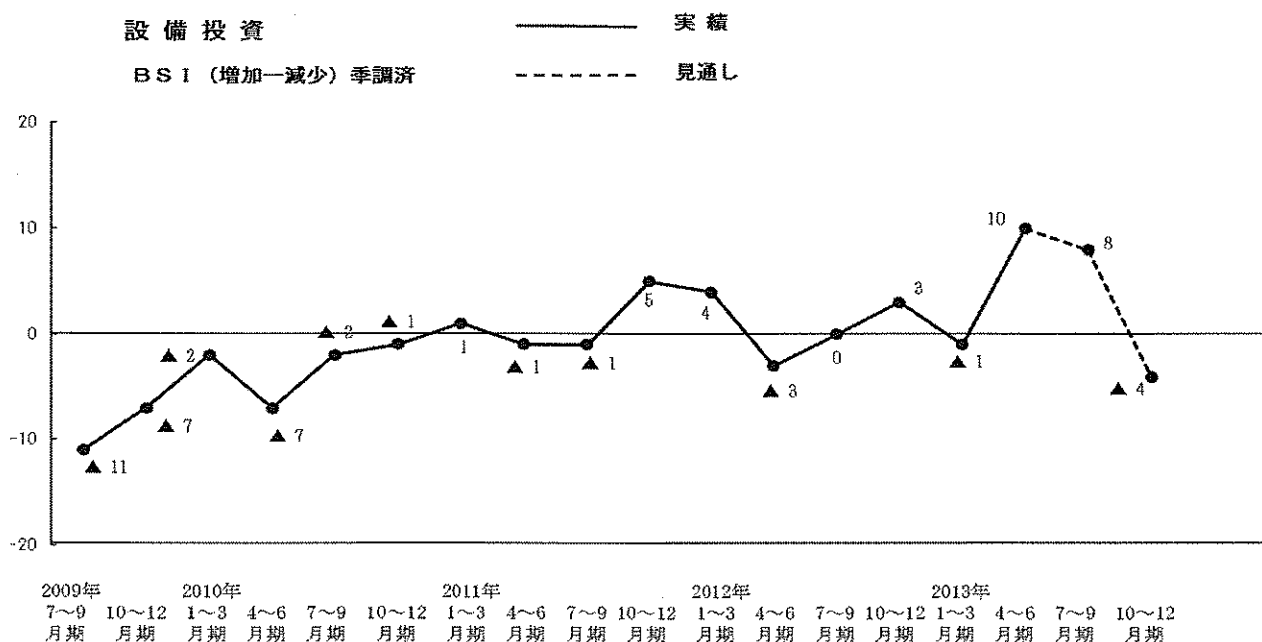
2013年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+10と、前回調査対象期間（2013年1～3月期）の▲1から11ポイントの改善となった。前回調査で悪化しマイナスとなるなど、やや振れはあるものの売上、利益が持ち直す中、設備投資は改善傾向にあるとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが+12、前回調査の+3に比べ9ポイントの改善、非製造業は同+7、前回調査の▲4に比べ11ポイントの改善となり、いずれの業種も改善している。

(先行き)

先行きについては、2013年7～9月期のBSIが+8、10～12月期は同▲4とやや慎重な見通しとなっている。

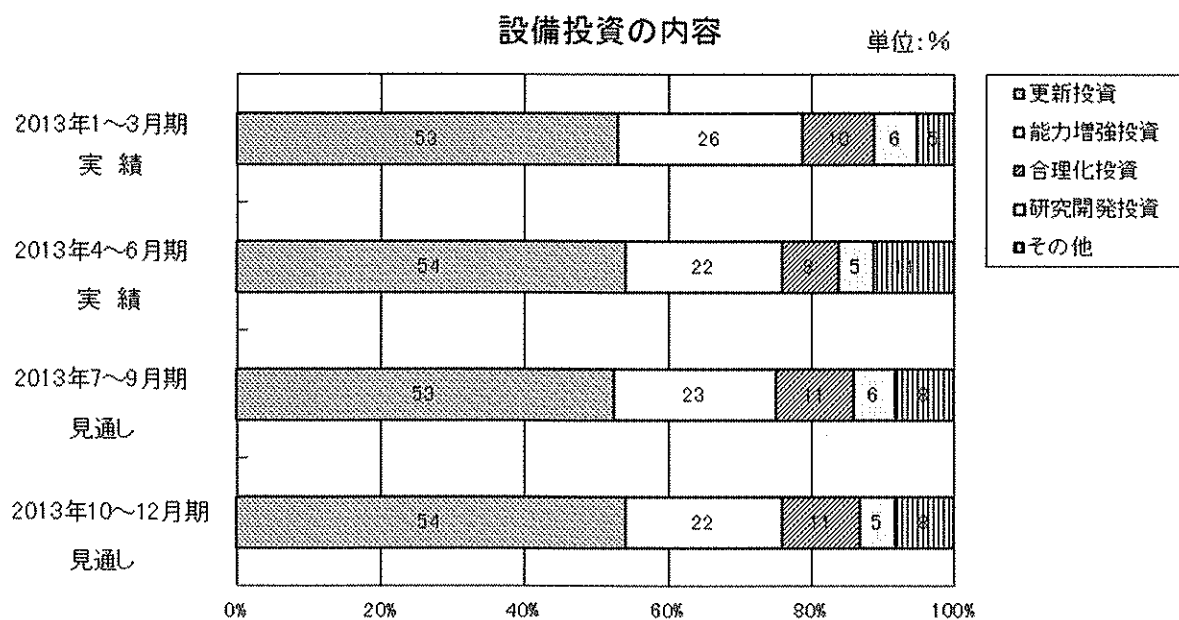
業種別では、製造業が2013年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+12→+8→▲4、非製造業では+7→+7→▲3となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2013年4～6月期は「更新投資」が54%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」5%となった。2013年1～3月期と比べると「能力増強投資」の割合が若干減っており、引き続き「更新投資」の割合が半数以上を占めている。

2013年7～9月期と10～12月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く「能力増強投資」の割合は横ばいである。先行きの景気回復への期待は強いものの、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は26%、「減少」とした企業は16%で、雇用のBSIは+10と前回調査の+13から3ポイントの悪化となった。

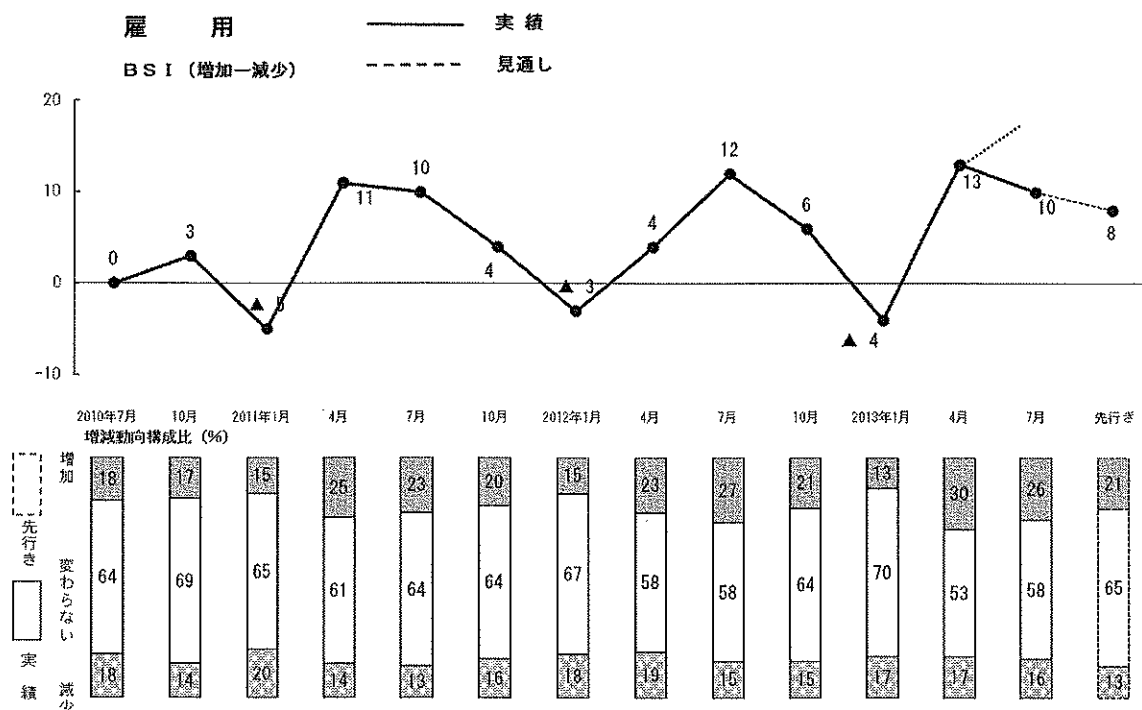
雇用のBSIは、4月調査は新卒者の採用などから例年改善する傾向にあり、今回調査で悪化した但引き続きプラスであり、雇用については改善傾向にあるとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+9、前回調査の+6より3ポイントの改善、非製造業は同+11で前回調査の+17より6ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が21%、「減少」とする企業が13%でBSIは+8と現状から2ポイントの悪化と慎重な見通し。

業種別では、製造業のBSIは+8と現状に比べ1ポイントの悪化、非製造業は同+9と同2ポイントの悪化と、いずれも悪化となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

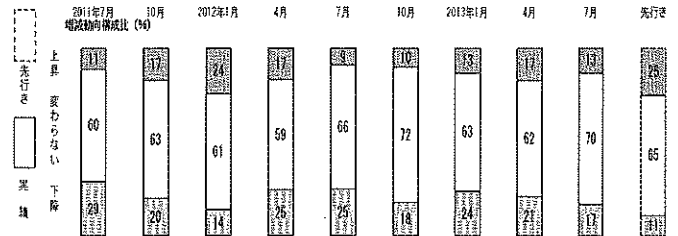
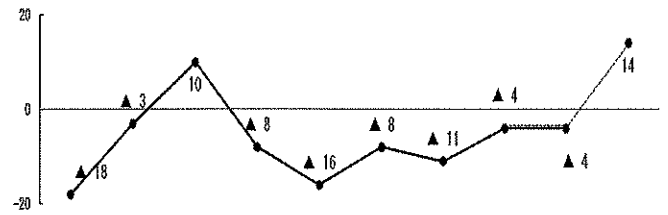
最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」13%、「下降」17%でBSI (上昇-下降) は▲4となった。

前回調査と比べると横ばいで依然マイナスであり、設備操業度の改善は現状、足踏み状態にある。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」25%、「下降」11%となりBSIは+14と現状より18ポイントの改善見込みとなっている。先行き景気回復の期待により、設備操業度については上昇を見込むところが多くなっている。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

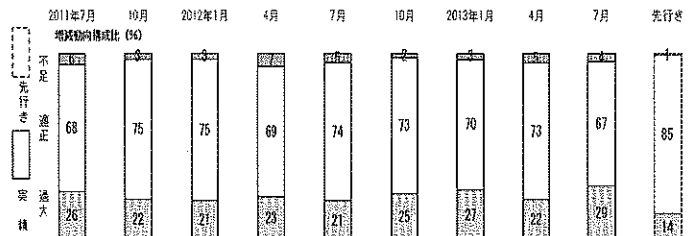
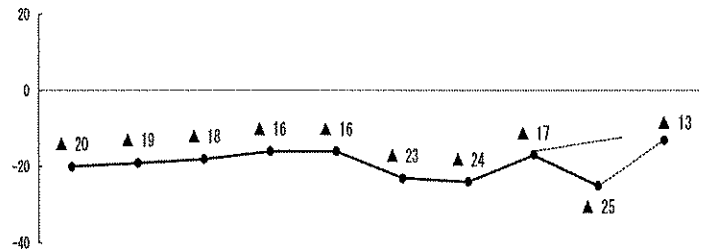
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」4%、「過大」29%でBSI (不足-過大) は▲25と前回調査の▲17から8ポイントの悪化となった。前回調査では改善したものの、再び在庫の過大感が強まっているようだ。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲13と、現状より12ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は85%となり、適正化を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - 見通し

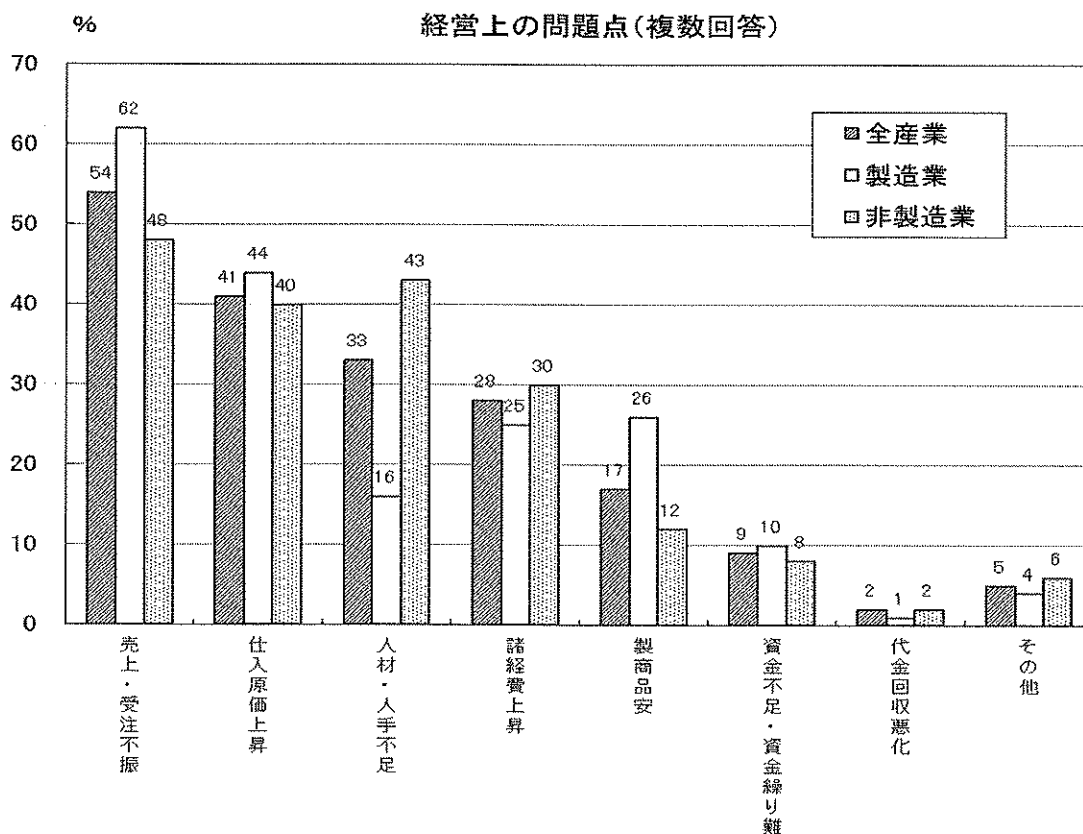


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が54%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」（41%）、「人材・人手不足」（33%）、「諸経費上昇」（28%）、「製商品安」（17%）と続く。

前回調査と比べると「製商品安」が6ポイント減少したのを除くと、各項目ともほぼ同じ割合である。前回調査時同様に「売上・受注不振」をあげるところが多い中、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の割合も高く、コストアップにより収益が圧迫されている状況がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を62%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」（44%）、「製商品安」（26%）、「諸経費上昇」（25%）と続く。非製造業では、「売上・受注不振」が48%で最も多く、以下「人材・人手不足」（43%）、「仕入原価上昇」（40%）、「諸経費上昇」（30%）、「製商品安」（12%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2013年 4月 前回調査	2013年 7月 今回調査	2013年 12月まで 見通し	2013年 4月 前回調査	2013年 7月 今回調査	2013年 12月まで 見通し	2013年 4月 前回調査	2013年 7月 今回調査	2013年 12月まで 見通し
		全産業	17	12	22	▲10	▲9	0	4	3
製造業	14	5	18	▲16	▲12	▲1	▲5	▲3	14	
食料品	22	30	20	▲28	0	0	28	30	20	
繊維	25	33	33	25	0	33	0	▲33	0	
化学	10	▲40	▲40	▲10	▲40	▲40	0	▲10	10	
窯業・土石	60	80	60	80	0	20	40	20	20	
鉄鋼	0	0	100	▲50	0	0	▲50	0	0	
非鉄金属	60	14	29	▲20	▲14	▲14	0	▲14	0	
金属製品	0	▲11	0	▲11	11	▲11	0	11	0	
一般機械	0	0	60	▲20	0	60	▲60	▲20	40	
電気機械	6	7	33	▲19	▲7	13	0	▲20	33	
輸送機械	0	0	21	▲13	14	36	▲6	7	43	
精密機械	▲40	▲17	0	▲40	▲33	▲17	▲40	0	▲17	
木材木製品	▲33	0	25	▲67	▲50	▲50	▲33	▲75	▲50	
紙・紙加工品	40	▲17	▲17	0	▲33	▲33	0	33	0	
印刷	25	0	13	▲38	▲25	0	▲50	▲13	▲13	
その他	21	25	33	▲21	▲23	▲17	▲7	0	25	
非製造業	19	16	24	▲6	▲8	0	10	6	7	
卸売	11	4	33	▲21	▲16	0	11	16	25	
小売	24	13	16	▲21	▲42	▲29	▲3	▲32	▲23	
建設	15	13	16	12	9	13	18	3	10	
不動産	42	50	59	11	32	41	37	32	27	
運輸・倉庫	▲9	0	6	▲14	▲6	▲12	▲23	11	6	
電気・ガス	13	40	60	0	▲20	0	13	▲20	▲20	
情報通信	67	0	29	11	▲14	29	22	▲14	▲14	
飲食店	38	45	27	0	▲9	0	25	36	9	
サービス	17	11	16	▲7	▲9	▲9	12	13	14	

項目 期別	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 10~12月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲7	6	19	1	2	5	▲12	4	14	▲3	4	2
製造業	▲15	15	28	▲8	6	15	▲17	13	17	▲9	9	6
食料品	▲10	30	50	▲31	24	38	▲10	20	20	▲5	33	14
繊維	▲33	33	33	▲70	34	18	0	33	0	▲18	41	1
化学	▲20	▲20	40	▲25	▲22	17	10	0	30	10	3	10
窯業・土石	▲60	20	20	▲11	23	▲23	▲20	0	0	25	5	▲33
鉄鋼	100	100	100	100	100	65	0	0	100	21	▲21	75
非鉄金属	14	14	14	▲22	8	14	14	43	14	▲14	39	14
金属製品	0	0	33	17	▲22	22	▲44	11	22	▲21	▲10	▲1
一般機械	▲40	20	20	▲37	14	17	▲60	20	40	▲53	8	46
電気機械	▲27	20	40	5	▲1	33	▲13	40	40	▲1	29	41
輸送機械	0	43	7	2	8	0	▲7	21	7	▲2	▲2	6
精密機械	▲17	0	17	▲33	▲12	14	▲17	0	0	12	10	▲13
木材木製品	▲75	0	▲25	▲50	▲6	▲36	▲50	0	▲50	▲33	▲1	▲48
紙・紙加工品	50	0	67	39	▲4	38	17	▲17	17	19	▲11	▲20
印刷	▲50	▲13	38	-	-	-	▲50	▲38	38	-	-	-
その他	▲8	23	15	▲3	43	12	▲31	15	0	▲30	20	▲4
非製造業	▲3	1	14	7	0	▲1	▲10	▲1	13	0	0	▲1
卸売	▲4	8	32	10	9	1	4	8	38	8	9	18
小売	▲32	▲13	16	▲8	▲25	0	▲45	▲6	16	▲8	▲21	▲10
建設	▲6	0	25	21	▲4	14	▲13	3	22	10	0	17
不動産	36	9	36	49	17	19	14	18	18	30	23	8
運輸・倉庫	33	6	11	45	19	▲27	33	0	17	41	10	▲18
電気・ガス	▲80	▲80	80	-	-	-	▲80	▲80	40	-	-	-
情報通信	▲43	14	0	-	-	-	▲43	0	0	-	-	-
飲食店	18	27	▲27	-	-	-	27	18	▲45	-	-	-
サービス	▲4	2	▲9	▲10	▲1	▲14	▲17	▲9	0	▲26	▲9	▲7

業 種 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2013年 4月 前回調査	2013年 7月 今回調査	2013年 12月まで 見通し
	2013年 4~6月 実 績	2013年 7~9月 実績見込み	2013年 10~12月 見通し	2013年 4~6月 実 績	2013年 7~9月 実績見込み	2013年 10~12月 見通し			
	業 種								
全 産 業	6	11	▲ 1	10	8	▲ 4	13	10	8
製 造 業	8	10	▲ 1	12	8	▲ 4	6	9	8
食 料 品	10	10	20	22	6	9	22	0	20
織 維	0	0	33	▲ 8	10	40	0	67	33
化 学	0	0	▲ 10	6	0	▲ 14	30	▲ 10	▲ 10
窯 業・土 石	20	▲ 40	▲ 20	32	▲ 43	▲ 31	0	20	▲ 20
鉄 鋼	▲ 100	100	▲ 100	▲ 100	100	▲ 97	0	100	0
非 鉄 金 属	14	14	0	9	15	7	20	0	14
金 属 製 品	▲ 33	11	0	▲ 40	13	9	22	22	22
一 般 機 械	20	0	20	25	▲ 3	22	▲ 20	0	20
電 気 機 械	13	7	7	13	5	9	▲ 13	7	7
輸 送 機 械	7	7	▲ 7	2	11	▲ 13	▲ 31	▲ 21	14
精 密 機 械	▲ 17	17	▲ 33	▲ 24	9	▲ 38	0	▲ 17	▲ 17
木 材 木 製 品	25	50	0	50	63	3	33	0	25
紙・紙加工品	33	0	17	52	▲ 7	9	20	0	17
印 刷	0	38	▲ 25	-	-	-	▲ 25	25	▲ 13
そ の 他	23	15	8	31	16	9	36	54	8
非 製 造 業	5	11	▲ 1	7	7	▲ 3	17	11	9
卸 売	▲ 5	15	5	▲ 1	10	▲ 3	14	20	16
小 売	6	3	▲ 10	11	0	▲ 11	11	0	0
建 設	0	3	3	5	▲ 1	▲ 3	24	19	13
不 動 産	23	14	▲ 9	16	9	▲ 12	21	24	19
運 輸・倉 庫	▲ 11	22	6	5	15	10	14	12	18
電 気・ガ ス	▲ 40	0	40	-	-	-	50	0	▲ 40
情 報 通 信	14	29	29	-	-	-	44	17	17
飲 食 店	▲ 11	11	▲ 11	-	-	-	▲ 13	27	▲ 27
サ ー ビ ス	16	14	▲ 7	13	11	▲ 5	13	0	13

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2013年 4月 前回調査	2013年 7月 今回調査	2013年 12月まで 見通し	2013年 4月 前回調査	2013年 7月 今回調査	2013年 12月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	▲ 4	▲ 4	14	▲ 17	▲ 25	▲ 13	
食 料 品	38	11	25	▲ 6	▲ 10	▲ 11	
織 維	0	0	▲ 33	▲ 67	▲ 100	▲ 33	
化 学	0	0	20	▲ 38	▲ 20	▲ 10	
窯 業・土 石	20	0	0	0	▲ 25	▲ 25	
鉄 鋼	▲ 50	0	0	▲ 50	0	0	
非 鉄 金 属	25	▲ 29	▲ 14	0	▲ 14	0	
金 属 製 品	11	11	22	▲ 11	▲ 11	0	
一 般 機 械	▲ 20	0	20	0	0	0	
電 気 機 械	▲ 13	▲ 7	0	▲ 7	▲ 36	▲ 14	
輸 送 機 械	▲ 31	0	29	▲ 13	▲ 36	▲ 14	
精 密 機 械	▲ 20	0	33	▲ 60	▲ 33	▲ 33	
木 材 木 製 品	0	0	▲ 25	0	▲ 75	0	
紙・紙加工品	▲ 25	▲ 17	0	▲ 50	▲ 33	▲ 33	
印 刷	▲ 25	38	38	▲ 13	0	0	
そ の 他	0	8	18	▲ 14	▲ 25	▲ 18	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸・倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気・ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成25年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2013年4～6月期の経営動向及び、2013年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,026社のうち、313社（回答率30.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,026	313	100.0	91.4
製 造 業	337	116	37.1	96.6
食 料 品	42	10	3.2	100.0
織 維	12	3	1.0	100.0
化 学	30	10	3.2	90.0
窯 業 ・ 土 石	10	5	1.6	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.2	100.0
金 属 製 品	24	9	2.9	100.0
一 般 機 械	37	5	1.6	100.0
電 気 機 械	40	15	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	14	4.5	85.7
精 密 機 械	15	6	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.9	100.0
印 刷	27	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	25	13	4.2	92.3
非 製 造 業	689	197	62.9	88.3
卸 売	102	25	8.0	96.0
小 売	98	31	9.9	61.3
建 設	75	32	10.2	100.0
不 動 産	64	22	7.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	5.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.6	100.0
情 報 通 信	54	7	2.2	100.0
飲 食 店	46	11	3.5	90.9
サ ー ビ ス	143	46	14.7	80.4